

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日
(第43期) 至 平成元年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年6月30日提出

会 社 名 日本バイリーン株式会社

英 訳 名 JAPAN VILLEN COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 東京(03)258局3333番

連絡者 専務取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日本バイリーン株式会社大阪支店		大阪市中央区久太郎町3丁目5番19号		
東京証券取引所		東京都中央区日本橋兜町2番1号		

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和35年 6 月	当社設立、資本金1億2千万円
8 月	日本不織布工業会に入会
9 月	カール・フロイデンベルグ社との技術援助契約締結が認可 大阪営業所開設
昭和36年10月	新株式発行、払込資本金2億5千万円となる 滋賀工場完成
昭和37年 4 月	新株式発行、払込資本金3億7千5百万円となる
10月	新株式発行、払込資本金5億円となる
昭和42年 6 月	滋賀工場敷地内に第二工場完成
昭和43年 1 月	新株式発行、払込資本金10億円となる
5 月	岐阜出張所開設
昭和45年 3 月	滋賀工場敷地内に第三工場完成
5 月	新株式1千万株発行、払込資本金15億円となる 東京証券取引所市場第2部上場
昭和46年 5 月	滋賀工場ラックビル倉庫完成
昭和47年 6 月	東京工場完成
昭和49年 2 月	韓国バイリーン(株)設立(ソウル)
昭和51年 7 月	大阪支店開設(前営業所)
昭和52年 5 月	VIAM Corp. 設立(ロスアンゼルス)
昭和55年10月	無償新株式3百万株発行、払込資本金16億5千万円となる
12月	Freudenberg & Vilene International Ltd. 設立(香港)
昭和56年10月	公募新株式4百万株発行、払込資本金18億5千万円となる
昭和57年 4 月	無償新株式3百7拾万株発行、払込資本金20億3千5百万円となる
12月	滋賀工場敷地内に第四工場完成
昭和58年 5 月	名古屋営業所開設 VIAM Manufacturing, Inc. 設立(ロスアンゼルス)
11月	本社を東京都千代田区に移転
昭和59年 3 月	東京証券取引所市場第1部に指定
7 月	第1回担保付転換社債50億円発行
12月	日本ルトラビル(株)設立
昭和60年 6 月	東京工場敷地内に加工工場完成 パシフィック技研(株)設立
昭和61年 3 月	公募新株式5百万株発行、払込資本金47億6千9百万円となる
5 月	無償新株式4,741,580株(1:0.1)発行
7 月	バイクリーン(株)設立
昭和62年 4 月	名古屋支店開設(前営業所)
11月	LUTRAVIL FAR EAST Co., LTD. 設立(台湾)
12月	キュムラス(株)設立
昭和63年 5 月	無償新株式8,118,337株(1:0.15)発行
8 月	第2回および第3回無担保転換社債各50億円発行

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和61年3月31日	152,995 ^{千円}	— ^{千円}	転換社債の転換による (昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)
昭和61年3月31日	2,220,000 ^{千円}	4,769,742	有償(公募時価発行5,000,000株) 発行価格888円資本組入額444円
昭和62年3月31日	496,076 ^{千円}	5,265,818	転換社債の転換による (昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)
昭和63年3月31日	40,330 ^{千円}	5,306,149	転換社債の転換による (昭和62年4月1日～昭和63年3月31日)
平成元年3月31日	332,684 ^{千円}	5,638,834	転換社債の転換による (昭和63年4月1日～平成元年3月31日)

(注) 1. 平成元年4月1日から5月31日までに転換社債の転換により、資本金が208,855千円増加し、平成元年5月31日現在の資本金5,847,689千円であります。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行日)	平成元年3月31日現在			平成元年5月31日現在		
	転換社債の 残 高	転換価格	資 本 組入額	転換社債の 残 高	転換価格	資 本 組入額
第1回物上担保附転換社債 (昭和59年7月25日)	2,278,500 ^{千円}	473.70 ^円	237 ^円	1,935,500 ^{千円}	473.70 ^円	237 ^円
第2回無担保転換社債 (昭和63年8月26日)	4,969,000	1,502	751	4,965,000	1,502	751
第3回無担保転換社債 (昭和63年8月26日)	4,987,500	1,502	751	4,917,000	1,502	751

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	63,581,530 株

(注) 平成元年4月1日から5月31日までに転換社債の転換により773,681株増加し、平成元年5月31日現在の発行済株式総数は64,355,211株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	63,581,530 ^株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(平成元年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	43	7	184	37 (1)	2,895	3,166	
所有株式数	0 ^{単位}	14,086	38	26,444	14,383 (1)	7,701	62,652	929,530 ^株
割 合	0 [%]	22.48	0.06	42.21	22.96 (0.00)	12.29	100.00	

(注) 自己株式36,749株は「個人その他」に36単位、「単位未満株式の状況」に749株含めて記載しております。なお、自己株式36,749株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は34,749株であります。

(2) 所有数別状況

(平成元年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	9 ^人	1	53	27	115	158	2,803	3,166	
割 合	0.29 [%]	0.03	1.67	0.85	3.63	4.99	88.54	100.00	
所 有 株 式 数	42,737 ^{単位}	523	10,573	1,939	2,204	988	3,688	62,652	929,530 ^株
割 合	68.21 [%]	0.83	16.88	3.09	3.52	1.58	5.89	100.00	

(3) 大 株 主

(平成元年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	13,804 ^{千株}	21.71 [%]
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	西ドイツ 千代田区丸の内3丁目3-1 ゾンデルホフウントアインゼル(株)気付 常任代理人 ラインハルトアインゼル	13,676	21.51
東 レ (株)	中央区日本橋室町2丁目2-1	6,537	10.28
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-5	2,477	3.90
第一生命保険(株)	千代田区有楽町1丁目13-1	1,500	2.36
(株)日本長期信用銀行	千代田区大手町1丁目2-4	1,277	2.01
(株)三井銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	1,194	1.88
(株)三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,136	1.79
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目5-5	1,136	1.79
東洋信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-3	523	0.82
計	10 名	43,263	68.04

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期
決 算 年 月	昭和60年 3 月	昭和61年 3 月	昭和62年 3 月	昭和63年 3 月	平成元年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.00 (3.50) 円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.75)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	26.20 円	29.51	27.07	29.92	30.46
1 株 当 り 純 資 産 額	206.08 円	301.13	301.52	323.71	307.47
配 当 性 向	27.0 %	24.9	26.4	23.4	25.3

- (注) 1. 第39期の1株当たり配当額には特別配当金各1円及び第40期中間配当額の1株当たり配当額には特別配当金0.5円が含まれております。
2. 当該事業年度中間配当についての取締役会決議年月日は昭和63年10月27日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	
	決算年月	昭和60年 3 月	昭和61年 3 月	昭和62年 3 月	昭和63年 3 月	平成元年 3 月	
	最 高	840 円	※ 951 910	1,350	※ 1,750 1,490	1,610	
	最 低	540 円	※ 730 863	860	※ 1,150 1,420	1,350	
当 事 業 年 度 中 最近 6 箇月間の月別 最高・最低株価及び 株 式 売 買 高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	1,490 円	1,470	1,580	1,580	1,610	1,520
	最 低	1,350 円	1,390	1,440	1,470	1,460	1,400
	売 買 高	315 千株	396	878	1,202	729	1,583

- (注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。
2. 最高・最低株価欄の※印は無償増資権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	入 江 英 俊 大正15年1月31日生	昭和26年3月 東京工業大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 企画部長、欧州支配人、ヨーロッパ大 日本インキ化学工業社長、石油化学事 業部長、海外事業部長、樹脂事業部長 を経て 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任、北米総支配人米 国管掌 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現)	15
専務取締役	岩 熊 昭 三 昭和3年3月30日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 日本ライヒホール(株)入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任、開発部長委嘱 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当 昭和63年4月 空調資材事業部、工業資材事業部、業 務用資材事業部担当 同 年6月 専務取締役就任(現)	41
専務取締役	小 沢 博 大正15年3月31日生	昭和23年3月 早稲田大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任、経理部長委嘱 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任 昭和63年4月 総務部、人事部、財務部、関係会社管 理室担当 同 年6月 専務取締役就任(現)	46
常務取締役	丹 下 達 雄 昭和3年8月24日生	昭和28年3月 東京工業大学卒 同年4月 中央繊維(株)入社 昭和34年11月 日本ライヒホール(株)入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長、東京工場長を経て 昭和48年11月 取締役就任、東京工場長委嘱 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当 昭和60年6月 常務取締役就任(現)、技術生産部門担 当 昭和63年4月 滋賀工場、東京工場、滋賀研究所 東京研究所、生産技術部、技術企画部 担当	24
常務取締役	楠 原 浩 昭和3年1月4日生	昭和28年3月 大阪理科大学卒 同年4月 新日本窒素(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 営業本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当 昭和60年6月 常務取締役就任(現) 昭和63年4月 自動車資材事業部、メディカル資材事 業部担当	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (海外業務本部長)	宮 沢 正 安 昭和6年5月5日生	昭和29年3月 早稲田大学卒 同 年4月 東京麻糸紡績(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任(現)、衣料資材営業本部長 委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当 昭和60年3月 フロイデンベルグアンドパイリーンイン ターナショナル取締役副社長就任(現) 昭和63年4月 海外業務本部長委嘱	13
取締役 (大阪支店長) (資材部長)	橋 本 佳 一 郎 昭和4年2月6日生	昭和23年3月 神戸高等商業学校卒 昭和27年5月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任(現)、大阪支店長、資材部長委嘱	28
取締役 (業務本部長)	本 多 貞 一 昭和4年1月19日生	昭和24年3月 大倉経済専門学校卒 同 年4月 三井化学(株)入社 昭和27年9月 日本ライヒホールド(株)入社 昭和36年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 経営管理部長を経て 昭和61年6月 取締役就任(現) 業務本部長委嘱	2
取締役	大 谷 紳 児 昭和5年11月1日生	昭和29年3月 新潟大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和36年11月 当社入社 製造部長、東京工場長、技術開発セン ター長を経て 昭和61年6月 取締役就任(現) 生産本部長、滋賀工 場長委嘱 昭和63年4月 衣料資材事業部担当	9
取締役 (衣料資材事業部長)	藍 原 正 昭和7年3月10日生	昭和29年3月 東京教育大学卒 同 年3月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和56年10月 当社入社 海外事業部長、衣料資材営業部長 衣料資材営業本部長 昭和63年4月 衣料資材事業部長 同 年6月 取締役就任(現) 衣料資材事業部長委 嘱	5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	川村 茂 邦 昭和3年12月9日生	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 (株)日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和46年11月 大日本インキ化学工業(株)取締役就任 昭和53年6月 当社取締役就任(現) 同 年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役社長就任(現)	千株 17
取締役	ヴォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同 年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロイデンベルグ社(西独)入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア地域代表(現)として来日 昭和58年6月 当社取締役就任(現)	—
取締役	坂元 晃 平 昭和3年2月14日生	昭和26年3月 東京大学卒 同 年4月 東レ(株)入社 財務部長、経理部長、 企画調査部長を経て 昭和55年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役副社長就任(現) 平成元年6月 当社取締役就任(現)	—
常勤監査役	湯川 琢 志 昭和3年11月24日生	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年9月 当社入社 大阪営業所長、衣料営業本部長、滋賀工場長、業務推進室長を経て 昭和58年6月 常勤監査役就任(現)	3
常勤監査役	黒河内 晋 昭和5年12月3日生	昭和29年3月 東京大学卒 同 年4月 東レ(株)入社 経理部長、財務経理部門主幹 昭和62年5月 当社入社 常勤顧問 同 年6月 常勤監査役就任(現)	3
合 計	15 名		233

(2) 役員との間の重要な取引

(単位 百万円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	期末残高	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	商品・製品の販売	212	92	
		商品・原料の仕入	547	243	

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(平成元年 3 月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	936 ^人	38.26 ^才	15.54 ^年	328,739 ^円
女	157	24.52	5.33	168,953
計	1,093	36.22	14.03	307,889

- (注) 1. 平均給与月額は平成元年 3 月分の平均額(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 臨時従業員 (101人) を含んでおりません。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数870人中848人)が連合労働組合を組織し、ゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第2 事業の概況

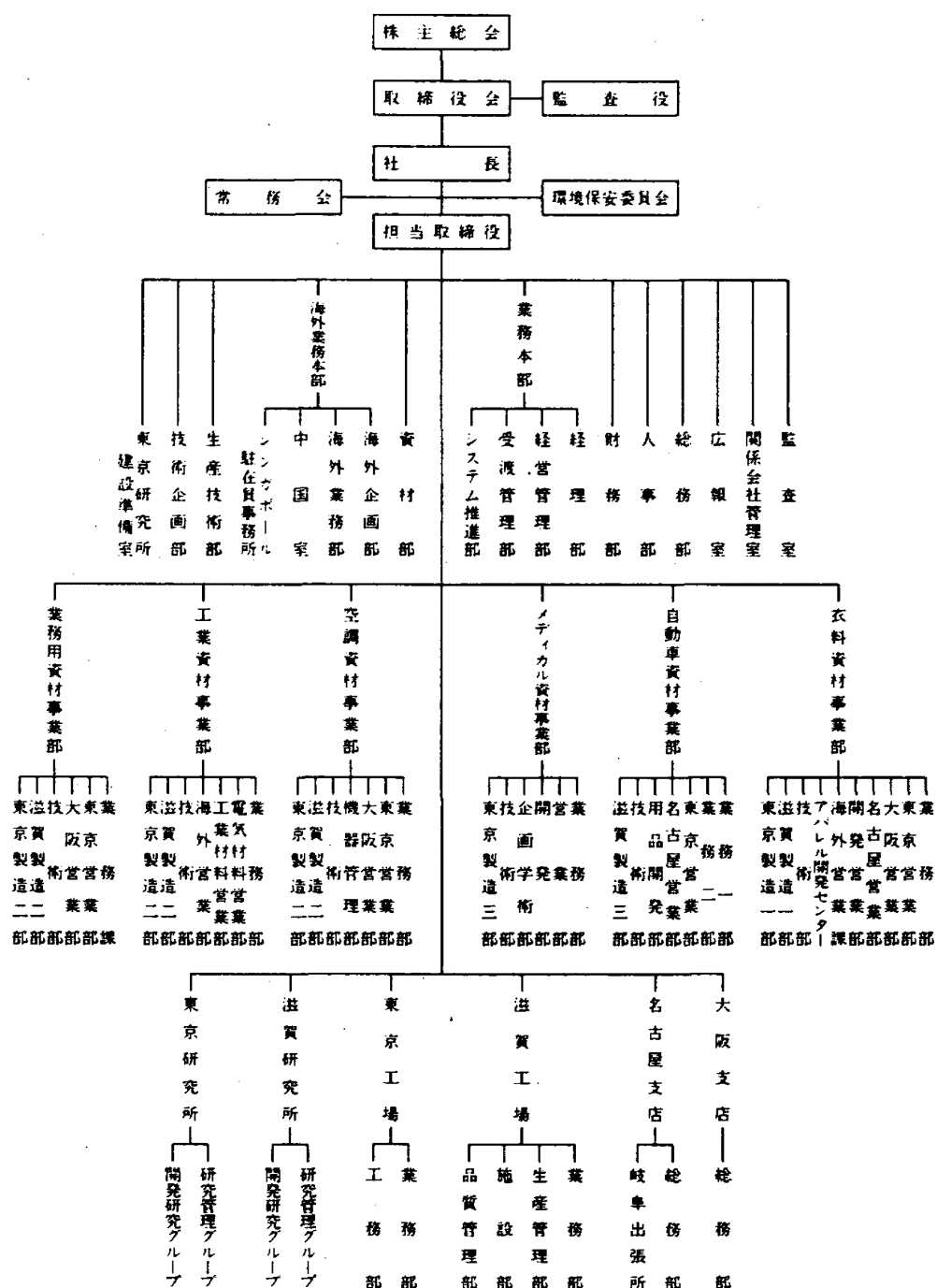
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 不織布の製造、加工および販売
2. 前号のほか各種繊維を各種接着材によって接着して得られる製品の製造、加工および販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品、医薬品、健康食品および自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
4. 土木工事業および空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成元年4月1日付で環境保安委員会を設置いたしました。

(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は、不織布専門メーカーとして各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生資材、電気絶縁資材、印刷資材、自動車資材、農業土木資材等工業用不織布の製造・加工販売を行っておりますが、その不織布製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売しております。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次のとおりであります。

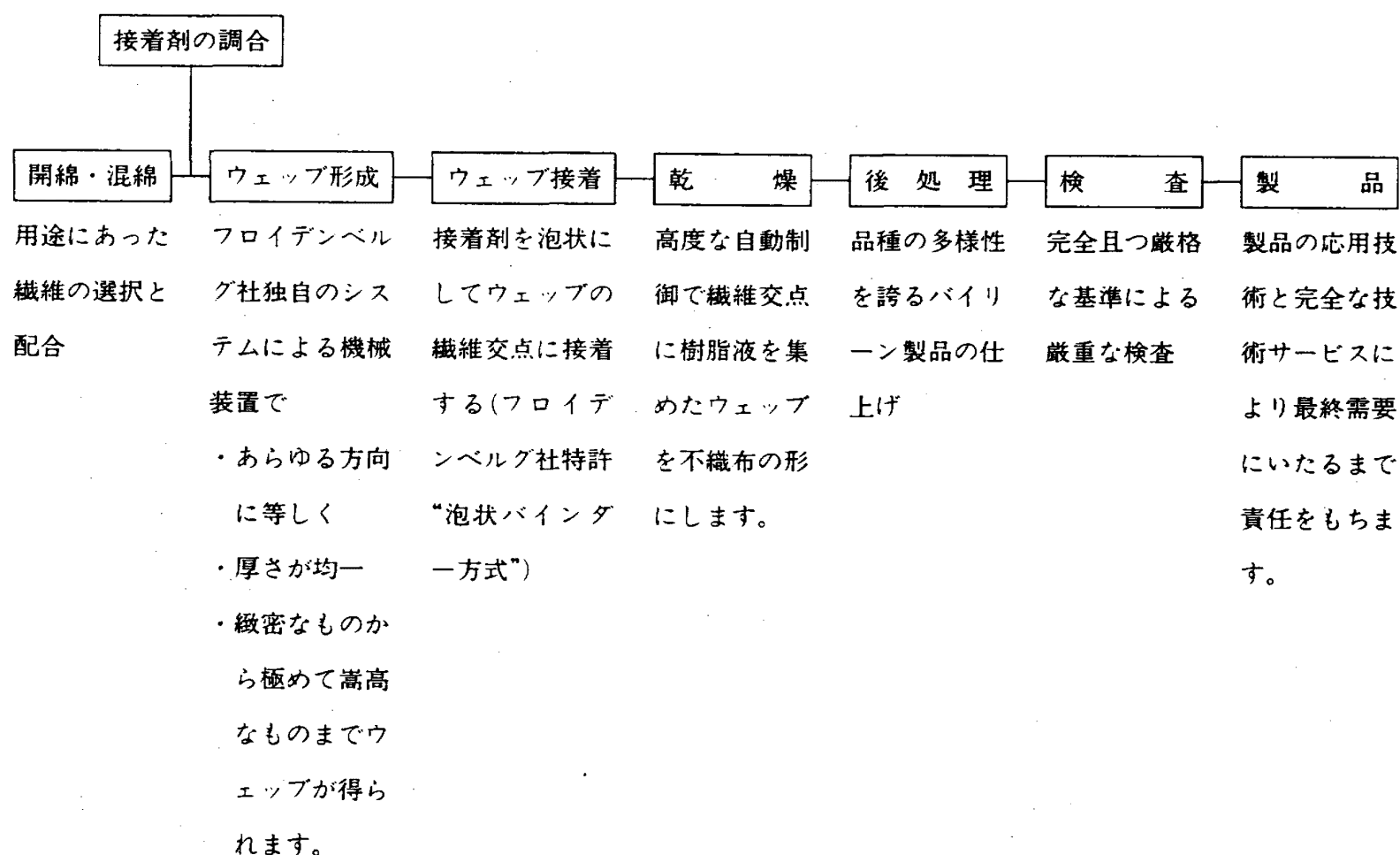
種 別		分 野 別	内 容	販 売 高 構 成 比 率	
				第 42 期 (62.4～63.3)	第 43 期 (63.4～1.3)
製 品	衣料用	衣 料 資 材	各種芯地(紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、インサイドベルト、帯芯等) 中 入 綿(防寒ジャケット、ブラジャーカップ等)	24.6	22.4
	工業用	自 動 車 用 品	フロアマット、エアクリーナー、内装材	5.0	4.8
		メディカル資材	パップ材、シーツ類、サニタリーナブキン、サージカルガーゼ	6.2	6.5
		空 調 資 材	エアフィルタ	4.8	4.8
		工 業 資 材	絶縁テープ基材、電池セパレーター、FRP基材、工業用ロール、液体フィルタ	9.0	9.8
		業 務 用 資 材	靴鞆材、印刷材、台所用品、土木用フィルタ	3.1	3.1
商 品	衣料用	衣 料 資 材	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品、肩パッド	7.8	8.1
	工業用	自 動 車 用 品	カーマット、オプションパーツ等	19.7	21.2
		メディカル資材	サージカルマスク、クリーンマット等	1.2	1.4
		空 調 資 材	クリーンルーム機器、フィルタ機器、フィルタ枠等	10.6	11.2
		工 業 資 材	ガラス不織布、放熱シート等	2.9	2.9
		業 務 用 資 材	カレンダー、ペナント等	3.7	2.7
		そ の 他	その他加工商品等	1.4	1.1
合 計			100.0	100.0	

主要製品製造工程図

製品の目的に応

じた合成樹脂化

学薬品の配合



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術援助契約

西独カールフロイデンベルグ社との間に、同社（その子会社、分系会社を含む）が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結しております。

（昭和35年9月20日付外資法認第1505号条150認可、昭和48年1月13日付外資法認第1086号（契変）1552、昭和50年8月11日付外資法認第1086号（契変）5521、昭和55年9月17日付外資法認第1086号（契変）6964、昭和59年12月25日付外資法認第1086号（契変）5472）

上記契約のもとに契約製品の売上に応じた一定の歩合でロイヤルティの支払いを行ってまいりましたが、長期にわたる技術の習得の結果、今後は両社間の技術交流を無償とし、同社の商標とエンジニアリングに関する対価を年間定額払いとする内容の新契約について交渉中であり、合意次第日本政府へ認可申請の予定であります。

3. 研究開発活動

長期戦略の重点施策として当期は新東京研究所の建設に着手いたしました。4階建て、延床面積7,700㎡(2,330坪)の建物と研究設備機器、事務家具等および事務所棟を含めて総投資額は32億円を予定しております。

建物は平成元年10月に完成しますが、内部の設備も整って本格的な活動拠点になるのは、平成2年6月からになります。

当期から事業部制に変更したため、研究開発体制も変わりました。各事業部に所属した現業中心の技術部と、新技術、新分野に挑戦して将来の大型新製品を開発する研究所とに分けました。

一方、生産技術の開発活動も一段と強化を行い、要素技術の改善を中心に着実に成果を上げております。

当期中に支出した研究開発費の総額は 1,279百万円でした。

各技術部の主な開発テーマの進捗は次のとおりであります。

衣料用芯地： ウェブ形成法が従来と異なる新鋭高生産性セツトを導入し、それによる新製品、特に色物芯を開発しました。

ニカド電池用セパレーター： 厚みが従来より薄くて均一なウェブの開発に成功し、電池の内部抵抗を下げ、高容量の電池が可能となりました。

この高性能薄型セパレーターはユーザーの高い評価を得て売り上げが急増しており、このためセパレーターの生産能力増強が必要となり、増設の計画に入りました。

産業用成型マスク： 昨年3月の法律改正に伴い、当社の産業用マスク(X-803,X-863)が国家検定品として認められました。これにより、取り替え式の防塵マスクと同様の粉塵作業場で使用出来る様になり、売り上げ増に寄与するようになりました。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第42期（自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円高の一層の進行や貿易不均衡の是正といった情勢の中で、輸出が減退いたしました。住宅投資や個人消費などが堅調に推移するとともに、設備投資が回復に転じ、景気は内需中心の拡大局面を展開いたしました。

このような環境下におきまして、当社は営業活動を活発に推進するとともに、新製品・新用途開発、生産性の向上をはじめとする経営の効率化をはかり、引き続き企業体質の強化に努めました。

売上の状況につき分野別にみますと、衣料資材分野では、特に前半における芯地および中入綿の好調が幸いし、対前期比11%増と、引き続き二桁成長を記録しました。また、自動車資材分野では、期央、フロアマット納入先各社のモデルチェンジが相次ぎ、増販に拍車がかかるとともに天井材、エアクリーナーなども順調で、対前期比27%増を達成いたしました。その他の分野におきましても、各関連業界での競争激化の中で苦戦を強いられましたが、メディカル資材分野（対前期比18%増）、空調資材分野（対前期比10%増）、産業資材分野（対前期比6%増）といずれも増収を果たすことができました。

この結果、全体の売上高といたしましては、437億4千3百万円と対前期比14.9%増となりました。また、当期純利益につきましては、16億1千8百万円と対前期比13.5%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、10期連続の増収・増益を達成することができました。

第43期（自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）

当期におけるわが国経済は、個人消費や公共投資が堅調裡に推移した上、企業業績の好調を背景とした民間設備投資が増大するなど、引き続き拡大基調をたどりしました。

このような環境下におきまして、当社は当期より導入した事業部制の新組織体制の下、販売の拡大、生産性の向上、新製品・新用途開発などの経営努力を展開し、引き続き企業体質の強化に努めました。

売上の状況につき分野別にみますと、衣料資材分野では、主力の芯地が堅調で、対前期比9.6%増を確保しました。自動車資材分野では、フロアマットや天井材が好調で、対前期比21.9%増を記録しました。メディカル資材分野では、パップ材用基布を中心に、対前期比24%増を示しました。空調資材分野では、好景気によるビル・工場の増設や交換需要の活発化が幸いし、対前期比21%増となりました。工業資材分野では、市場の好調に支えられ、全般的に順調に推移し、対前期比22.7%増となりました。業務用資材分野では、やや苦戦を強いられましたが、新規製品を中心に営業努力を重ね、ほぼ前年並の売上を保つことができました。

この結果全体の売上高といたしましては、507億8千3百万円と対前期比16.1%増となりました。また、当期純利益につきましては、18億6千2百万円と対前期比15.1%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、11期連続の増収・増益を達成することができました。

こうした好調な業績に鑑み、当社といたしましては、株主の皆様の日頃のご厚情にいささかなりとも報いるため、中間配当より0.25円増配し、3.75円といたしました。

また、期央8月、設備投資を目的として、発行総額各50億円の第2回および第3回の無担保転換社債の発行を行いました。

2. 生 産 能 力

(1) 生 産 能 力

(単位 千㎡)

期 別 項 目 品 種 別	第 42 期 昭和 63 年 3 月 31 日 現 在	第 43 期 平成 元 年 3 月 31 日 現 在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	15,500	16,500

(注) 1. 稼動能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。

2. 上記稼動能力は、月産能力（月平均稼動日数21日、1日の稼動時間24時間）であります。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千 m²
金額 百万円)

期 別 項 目 品目別		第 42 期 (自昭和62年 4 月 1 日 至昭和63年 3 月31日)			第 43 期 (自昭和63年 4 月 1 日 至平成元年 3 月31日)		
		合 計 数 金 量 額	月 平 均 数 金 量 額	稼 動 率	合 計 数 金 量 額	月 平 均 数 金 量 額	稼 動 率
不 織 布	衣 料 用	93,214	7,767	84.2%	103,550	8,629	88.8%
		10,648	887		11,719	976	
	工 業 用	63,501	5,291		72,336	6,028	
		12,470	1,039		14,992	1,249	
合 計		156,715	13,059	84.2	175,886	14,657	88.8
		23,119	1,926		26,711	2,225	

- (注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。

(b) 外注の状況

当社は、製品・商品の加工において、裁断、切断、貼り合せ、空調機器の製作等を外注に依存しております。その依存度は総製造費用に対して第42期で9.2%、第43期で11.1%であります。
なお、外注加工の主な依頼先は、当社の子会社であるパシフィック技研(株)であります。

(c) 資材の状況

用途・品名	単位	第 42 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)				第 43 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不 織 布 用 綿	屯	555	9,123	9,019	659	10,410	10,323	746
不織布用接着剤	屯	306	6,476	6,439	343	7,475	7,379	439
燃 料 C 重 油	K L	629	6,563	6,869	323	7,284	6,988	619

(d) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	昭 和 63 年 3 月	平 成 元 年 3 月
不織布用綿	レーヨン綿	屯	280,000	280,000
	ナイロン綿	〃	830,000	830,000
	テトロン綿	〃	400,000	400,000
不織布用接着剤	A R	〃	240,000	230,000
	N B R	〃	240,000	230,000
	S B R	〃	220,000	210,000
燃 料	C 重油	KL	25,300	21,900

(注) 上記価格は平均購入価格であります。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

品目別 \ 期別	第42期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	第43期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)
衣 料 用	3,143	3,791
工 業 用	15,496	18,928
合 計	18,640	22,720

(注) 金額は実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画：平成元年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記のとおりであります。

(単位 数量 千m²
金額 百万円)

品 目 別 \ 月 別			平成元年4月～6月	7月～9月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生産数量	28,903	28,120	57,023
		生産金額	3,271	3,182	6,453
	工 業 用	生産数量	20,812	21,520	42,332
		生産金額	4,313	4,460	8,773
合 計		生産数量	49,715	49,640	99,355
		生産金額	7,584	7,642	15,226

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(3) 商品仕入計画

(単位 百万円)

品目別 \ 月別	平成元年4月～6月	7月～9月	合 計
衣 料 用	956	1,263	2,219
工 業 用	4,422	4,040	8,462
合 計	5,378	5,303	10,681

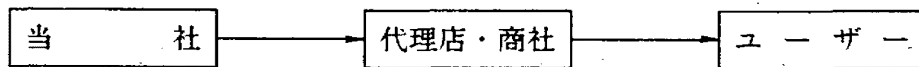
(注) 金額は仕入予定額によっております。

5. 販 売 実 績

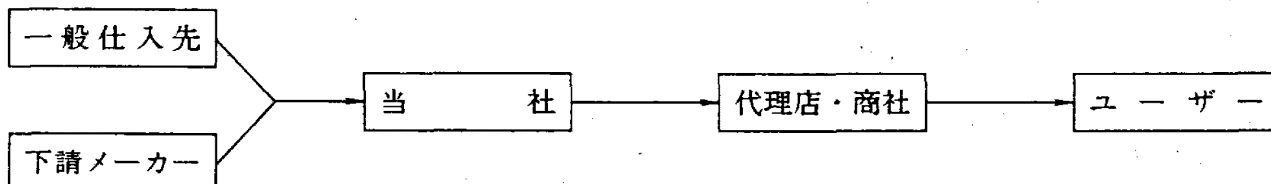
(1) 販売方法及び販売先

(a) 製品・商品の販売経路

製 品

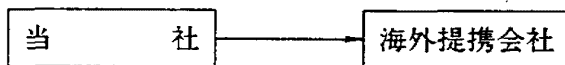


商 品

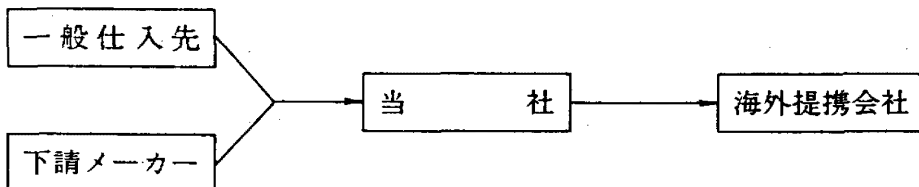


(b) 輸 出 経 路

製 品



商 品



(2) 販 売 実 績

(単位 数量 千m²
金額 百万円)

期 別 品 種 別			第 42 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 43 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	94,038 (13,103)	7,836 (1,091)	13.9%	100,512 (12,941)	8,376 (1,078)	12.9%
		金額	10,743 (732)	895 (61)	6.8	11,376 (689)	948 (57)	6.1
	工 業 用	数量	62,636 (4,873)	5,219 (406)	7.8	71,025 (4,745)	5,918 (395)	6.7
		金額	12,301 (511)	1,025 (42)	4.2	14,721 (497)	1,226 (41)	3.4
	小 計	数量	156,674 (17,977)	13,056 (1,498)	11.5	171,538 (17,686)	14,294 (1,473)	10.3
		金額	23,045 (1,244)	1,920 (103)	5.4	26,097 (1,186)	2,174 (98)	4.5
商 品	衣 料 用	金額	3,407 (306)	283 (25)	9.0	4,135 (379)	344 (31)	9.2
	工 業 用	金額	17,290 (178)	1,440 (14)	1.0	20,550 (111)	1,712 (9)	0.5
	小 計	金額	20,698 (484)	1,724 (40)	2.3	24,685 (491)	2,057 (40)	2.0
合 計		金額	43,743 (1,729)	3,645 (144)	4.0	50,783 (1,677)	4,231 (139)	3.3

(注) ()内の数字は輸出の分を示し、かつ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については41億円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、総合的技術力の強化・向上を目的として茨城県に現在建築中の東京研究所に15億円、宮城県白石市に工場用建物6億円、また、生産の増強と新製品開発などを目的とした機械装置で17億円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置 (平成元年3月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	事業所	所在地	業務内容及び 主要生産品目	投 下 資 本							従業員数 (人)
				土 地		建 物		機械及び 装 置	その他の 固定資産	計	
				面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
生 産 設 備	滋賀工場	滋賀県守山市	不織布の製造 及び加工	(4,297) 87,549	329	(4,181) 56,275	1,089	2,072	335	3,826	482
	東京工場	茨城県猿島郡 総和町	不織布の製造 及び加工	155,358	251	50,091	1,495	2,773	282	4,802	259
	計			(4,297) 242,907	581	(4,181) 106,366	2,584	4,845	618	8,629	741
販 売 設 備	本 社	東京都千代田区	全社管理業務	—	—	(3,766) 0	21	11	133	165	211
		東京都渋谷区	及び販売業務	—	—	(174) 0	13	—	3	17	2
		静岡県伊東市	厚生施設	3,259	137	783	50	—	15	204	3
		静岡県富士市	—	(8,063) 8,063	1,130	—	—	10	12	1,153	4
		宮城県白石市	—	(8,250) 53,438	783	—	539	—	51	1,375	1
		滋賀県彦根市	—	(2,299) 2,299	62	(792) (2,069) 1,277	18	—	0	81	1
	大阪支店	大阪市中央区	事業所管理業務 及び販売業務	—	—	(2,253) 0	12	6	24	42	97
	名古屋支店	名古屋市中区	事業所管理業務	—	—	(458) 0	3	—	63	66	27
		岐阜県岐阜市	及び販売業務	—	—	(152) 0	2	—	1	3	6
	計			(18,613) 67,060	2,114	(7,597) (2,069) 2,061	662	28	305	3,110	352
合 計				(22,910) 309,968	2,695	(7,597) (6,251) 108,427	3,246	4,873	923	11,739	1,093

(注) 1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物263百万円、車両運搬具82百万円、工具器具及び備品577百万円
であります。

2. () 内の数は賃借中のもので、かつ外数であります。

3. [] 内の数は主に関係会社へ賃貸中のものであり、かつ内数であります。

滋賀県彦根市所在の賃貸中の建物2,069㎡の内、792㎡は賃借中のものの貸与であります。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース 又は レンタル料	摘 要
滋賀工場	日立中型コンピュータシステム	1セット	62/9～2/8(3年)	64 ^{百万円}	レンタル契約
〃	ネットワーク装置	1 式	61/11～3/10(5年)	6	リース契約
〃	端末装置	40 台	5 年	26	〃

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成元年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必 要 性
滋 賀 工 場	工 場 用 地	1,200	—	1・10	3・3	拡充
	不織布製造設備補充・更改	1,251	88	1・1	3・3	合理化および技術開発
	不織布製造設備新設	350	—	2・4	3・3	生産能力の増強
	汽 缶 設 備	200	—	2・4	3・3	更新
計		3,001	88			
東 京 工 場	第 二 工 場 建 物	1,500	26	1・3	1・10	新築
	研 究 所 用 建 物	1,700	1,490	63・8	2・3	新築
	事 務 所 用 建 物	500	—	1・10	2・7	新築
	倉 庫 用 建 物	300	—	2・4	3・3	新築
	不織布製造設備新設	1,700	—	2・4	3・3	生産能力の増強
	不織布製造設備補充・更改	1,301	90	1・1	3・3	更新および合理化
	開 発 研 究 用 設 備	500	—	1・4	2・3	技術開発
計		7,501	1,606			
その他の事業所	研 修 セ ン タ ー 用 地	150	—		2・3	
	事 務 用 ・ 営 業 用 設 備	192	—	1・4	1・9	
計		342	—			
合 計		10,844	1,694			

(注) 今後の所要資金9,150百万円は、自己資金6,150百万円及び借入金3,000百万円にて行う予定であります。

なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約20%増加する見込であります。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、金額表示は百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第42期事業年度(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)及び第43期事業年度(昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで)の財務諸表について、サンワ・等松青木監査法人により監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和63年6月29日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

今村 憲助



代表社員
関与社員

森谷 伊三男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成元年 6 月 29 日

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

今 村 善 助 

代表社員
関与社員

公認会計士

森 谷 伊 三 男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月 31 日			第 43 期 平成元年 3 月 31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,204			4,856	
2. 受 取 手 形※4		6,903			7,201	
3. 売 掛 金※4		4,726			5,781	
4. 有 価 証 券		2,923			4,073	
5. 商 品		913			1,347	
6. 製 品		2,077			2,413	
7. 原 材 料		635			751	
8. 仕 掛 品		320			387	
9. 貯 蔵 品		134			162	
10. 前 渡 金		22			97	
11. 前 払 費 用		52			34	
12. 未 収 収 益		48			—	
13. 自 己 株 式		0			49	
14. そ の 他		342			878	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 114			△ 135	
流 動 資 産 合 計		22,191	60.2		27,899	61.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	5,465			6,214		
減 価 償 却 累 計 額	2,753	2,712		2,967	3,246	
2. 構 築 物	606			689		
減 価 償 却 累 計 額	393	213		426	263	
3. 機 械 及 び 装 置	11,544			13,166		
減 価 償 却 累 計 額	7,283	4,261		8,292	4,873	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	272			299		
減 価 償 却 累 計 額	201	71		217	82	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,535			1,859		
減 価 償 却 累 計 額	1,065	470		1,282	577	
6. 土 地		2,700			2,695	
7. 建 設 仮 勘 定		650			1,694	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,078	30.1		13,434	29.4
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		9			10	
2. そ の 他		179			162	
無 形 固 定 資 産 合 計		189	0.5		173	0.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月31 日		第 43 期 平成元年 3 月31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※2	73		76	
2. 関係会社株式※2	1,762		2,006	
3. 長期貸付金	10		10	
4. 従業員長期貸付金	14		16	
5. 関係会社長期貸付金	305		630	
6. 差入保証金	722		785	
7. その他	498		692	
8. 貸倒引当金	△ 2		△ 4	
投資その他の資産合計	3,385	9.2	4,214	9.2
固定資産合計	14,653	39.8	17,822	39.0
資 産 合 計	36,845	100.0	45,721	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※4	248		456	
2. 買掛金※4	4,930		5,742	
3. 短期借入金	5,560		—	
4. 未払金	1,377		1,486	
5. 未払事業税等	299		405	
6. 未払法人税等	1,087		1,272	
7. 未払費用	117		95	
8. 預り金	191		201	
9. 賞与引当金	755		877	
10. 設備関係支払手形	691		2,074	
11. その他	2		2	
流動負債合計	15,262	41.4	12,615	27.6
II 固定負債				
1. 転換社債※1	2,900		12,235	
2. 退職給与引当金	1,162		1,321	
固定負債合計	4,062	11.0	13,556	29.6
負債合計	19,325	52.4	26,171	57.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 昭和63年 3 月31 日			第 43 期 平成元年 3 月31 日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※3		5,306	14.4		5,638	12.4
II 資 本 準 備 金		4,528	12.3		4,860	10.6
III 利 益 準 備 金		431	1.2		474	1.0
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	5,433	5,433		6,533	6,533	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,820			2,042	
その他の剰余金合計		7,254	19.7		8,576	18.8
資 本 合 計		17,520	47.6		19,549	42.8
負 債 資 本 合 計		36,845	100.0		45,721	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)			第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			%			%
製品売上高	23,045			26,097		
商品売上高	20,698			24,685		
売上高合計		43,743	100.0		50,783	100.0
II 売上原価						
製品期首棚卸高	2,066			2,077		
当期製品製造原価	15,014			16,945		
他勘定振替高※1	206			162		
製品期末棚卸高	2,077	14,796		2,413	16,447	
商品期首棚卸高	732			913		
当期商品仕入高	18,640			22,720		
他勘定振替高※1	472			642		
商品期末棚卸高	913	17,987		1,347	21,643	
売上原価合計		32,783	75.0		38,090	75.0
売上総利益		10,960	25.0		12,692	25.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費・運賃	1,099			1,170		
2. 広告宣伝費	232			269		
3. 貸倒引当金繰入額	—			23		
4. 給料手当	1,905			2,164		
5. 賞与引当金繰入額	296			351		
6. 退職給与引当金繰入額	94			117		
7. 福利厚生費	225			255		
8. 旅費交通費	321			369		
9. 事業税等	523			640		
10. 減価償却費	186			195		
11. 賃借料	512			578		
12. 試験研究費	204			132		
13. その他の経費	1,806	7,408	16.9	1,859	8,129	16.0
営業利益		3,551	8.1		4,563	9.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	263			427		
2. 受取配当金	81			77		
3. 有価証券売却益	561			394		
4. 為替差益	19			0		
5. その他	179	1,106	2.5	251	1,152	2.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)			第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	560			528		
2. 社 債 利 息	122			230		
3. 社 債 発 行 費	—			298		
4. 棚卸資産棄却損	144			87		
5. そ の 他	93	920	2.1	95	1,240	2.4
経 常 利 益		3,737	8.5		4,475	8.8
VI 特 別 利 益						
1. 前期損益修正益※3	14	14	0.0	10	10	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損※2	82			43		
2. 関係会社株式評価損	—	82	0.2	260	303	0.6
税引前当期純利益		3,670	8.3		4,182	8.2
法人税及び住民税		2,052	4.6		2,320	4.6
当 期 純 利 益		1,618	3.7		1,862	3.6
前期繰越利益金		410			437	
中間配当額		189			233	
中間配当に伴う		18			23	
利益準備金積立額						
当期末処分利益金		1,820			2,042	

製造原価明細表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 42 期 (自 昭和62年 4 月 1 日 至 昭和63年 3 月 31 日)		第 43 期 (自 昭和63年 4 月 1 日 至 平成元年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 料 費	6,488	43.0%	7,266	42.7%
II 労 務 費	3,950	26.1	4,288	25.2
III 経 費	4,665	30.9	5,457	32.1
(内減価償却費)	(1,274)	(8.4)	(1,370)	(8.1)
(内 燃 料 費)	(195)	(1.3)	(176)	(1.0)
※(内外注加工費)	(1,391)	(9.2)	(1,881)	(11.1)
総 製 造 費 用	15,104	100.0	17,012	100.0
仕掛品期首棚卸高	236		320	
合 計	15,340		17,332	
仕掛品期末棚卸高	320		387	
※他 勘 定 振 替 高	4		0	
当 期 製 品 製 造 原 価	15,014		16,945	

(注) 原価計算方法：総合原価計算法

同 左

※ 外注加工先への原料は無償支給で行なっております。

※ 他勘定振替高の主なるものは見本費であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第 42 期 昭 和 63 年 6 月 29 日		第 43 期 平 成 元 年 6 月 29 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,820		2,042
II 利益金処分額				
利 益 準 備 金	18		23	
配 当 金	189		238	
役 員 賞 与 金	75		75	
(うち監査役賞与金)	(10)		(10)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,100	1,383	1,200	1,537
III 次期繰越利益金		437		505

重要な会計方針

第 42 期 (自 昭和62年 4 月 1 日) (至 昭和63年 3 月 31 日)	第 43 期 (自 昭和63年 4 月 1 日) (至 平成元年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 仕掛品・原料 貯蔵品 } 総平均法による原価法によっております。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同 左
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率の限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。 3) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。 役員についての退職給与引当金は当期末現在226百万円であります。	5. 引当金の計上基準 同 左 同 左 同 左 役員についての退職給与引当金は当期末現在297百万円であります。
6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和63年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は107百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $2\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月 1 日から一部採用しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 昭和63年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は541百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $28\frac{8}{12}$ 年であります。	6. 1) 厚生年金基金制度を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 平成元年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は66百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $1\frac{3}{12}$ 年であります。 2) 適格年金制度を昭和61年10月 1 日から一部採用しております。(定年退職金の $\frac{15}{100}$) 平成元年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は527百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $27\frac{8}{12}$ 年であります。

表示方法の変更

第 42 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)	第 43 期 (自 昭和63年4月1日) (至 平成元年3月31日)
	1. 前期まで独立科目で掲記していた「未収収益」は資産総額の100分の1以下であるため、当期から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の「未収収益」は51百万円であります。 2. 販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当期より区分掲記することに変更しました。なお、前期の「その他の経費」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、15百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 42 期 昭和 63 年 3 月 31 日 現在				第 43 期 平成 元年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担保提供資産		担保提供の目的		担保提供資産		担保提供の目的	
項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産 工場財団	5,213	第一回転換社債	2,900	有形固定資産 工場財団	2,025	第一回転換社債	2,278
		一年以内に返済 予定の長期借入金	—				
投資有価証券	1	後納郵便料	—				
※2. 主な外貨建の資産				※2. 主な外貨建の資産			
1. 関係会社株式				1. 関係会社株式			
1) ジャパンバイリール(ホンコン)リミテッド	HK\$ 1,900,000	邦貨	81百万円	1) ジャパンバイリール(ホンコン)リミテッド	HK\$ 1,900,000	邦貨	81百万円
2) 韓国バイリール(株)	Won 135,000,000	邦貨	86百万円	2) 韓国バイリール(株)	Won 135,000,000	邦貨	86百万円
3) バイアムコーポレーション	US\$ 1,800,000	邦貨	435百万円	3) バイアムコーポレーション	US\$ 1,800,000	邦貨	175百万円
4) バイアムマニファクチュアリングインク	US\$ 1,700,000	邦貨	245百万円	4) バイアムマニファクチュアリングインク	US\$ 5,500,000	邦貨	729百万円
2. 投資有価証券				2. 投資有価証券			
ルトラビルファーマーイースト	NTS 2,500,000	邦貨	11百万円	ルトラビルファーマーイースト	NTS 2,500,000	邦貨	11百万円
※3. 会社が発行する株式の総数 160,000千株 発行済株式の総数 54,122千株				※3. 会社が発行する株式の総数 160,000千株 発行済株式の総数 63,581千株			
※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりであります。				※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりであります。			
受 取 手 形	1,284百万円	受 取 手 形	1,712百万円	受 取 手 形	1,712百万円		
売 掛 金	449 "	売 掛 金	659 "	売 掛 金	659 "		
支 払 手 形	201 "	支 払 手 形	378 "	支 払 手 形	378 "		
買 掛 金	505 "	買 掛 金	566 "	買 掛 金	566 "		
5. 主な偶発債務 債務保証				5. 主な偶発債務 債務保証			
1) バイアムコーポレーション	320百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)	1) バイアムコーポレーション	488百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)	1) バイアムコーポレーション	488百万円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)		
2) バイアムマニファクチュアリングインク	877百万円 (借入金)	2) バイアムマニファクチュアリングインク	925百万円 (借入金)	2) バイアムマニファクチュアリングインク	925百万円 (借入金)		
3) 日本ルトラビル(株)	212百万円 (借入金)	3) 日本ルトラビル(株)	237百万円 (借入金)	3) 日本ルトラビル(株)	237百万円 (借入金)		
4) 当社従業員	50百万円 (住宅融資)	4) 当社従業員	42百万円 (住宅融資)	4) 当社従業員	42百万円 (住宅融資)		
5) フロイデンベルグ&バイリールインターナショナル	54百万円 (借入金)	5) フロイデンベルグ&バイリールインターナショナル	53百万円 (借入金)	5) フロイデンベルグ&バイリールインターナショナル	53百万円 (借入金)		
6) 彦富工業(株)	49百万円 (借入金)	6) 彦富工業(株)	16百万円 (借入金)	6) 彦富工業(株)	16百万円 (借入金)		
		7) キュムラス(株)	420百万円 (借入金)	7) キュムラス(株)	420百万円 (借入金)		
		8) (株)新和製作所	110百万円 (借入金)	8) (株)新和製作所	110百万円 (借入金)		
6. 受取手形割引高 4,169百万円				6. 受取手形割引高 5,189百万円			
7. 受取手形裏書譲渡高 81百万円				7. 受取手形裏書譲渡高 87百万円			

(損益計算書関係)

第 42 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)	第 43 期 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)
※1. 主なるものは見本費であります。	※1. 主なるものは見本費であります。
※2. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。	※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建 物22百万円 機 械 及 び 装 置12百万円 そ の 他8百万円 計43百万円
※3. 過年度に償却した債権の回収によるものであります。	※3. 主なるものは過年度に償却した債権の回収によるものであります。

(1 株 当 り 情 報)

第 42 期	第 43 期
1 株 当 り 純 資 産 額 323円71銭	1 株 当 り 純 資 産 額 307円47銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 29円92銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 30円46銭

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株			
株	投資有価証券					
	日本アパレルシステムサイエンス(株)	500	34,000	17	17	
	西 川 ロ ー ズ (株)	500	22,434	11	11	
	(株) 三 旺	500	5,000	10	10	
	早 川 ゴ ム (株)	50	110,000	8	8	
	(株) ケ イ エ ム 中 央 研 究 所	50,000	100	5	5	
	そ の 他 9 銘 柄		279,860	23	23	
株	有 価 証 券					
	日 本 合 成 ゴ ム (株)	50	500,000	631	631	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	426,753	482	482	
	(株) 富 士 銀 行	50	142,742	293	293	
	(株) 三 菱 銀 行	50	110,250	279	279	
	高 砂 熱 学 工 業 (株)	50	207,468	207	207	
	日 本 電 信 電 話 (株)	50,000	85	183	132	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	22,954	174	174	
	日 興 証 券 (株)	50	108,172	169	166	
	積 水 化 学 工 業 (株)	50	120,000	151	151	
	(株) 三 井 銀 行	50	105,000	113	113	
	ワ コ ー ル (株)	50	113,360	109	107	
	(株) 三 和 銀 行	50	57,631	103	103	
	日 商 岩 井 (株)	50	100,000	91	91	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	136,500	87	87	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	31,500	51	47	
	(株) 東 京 銀 行	50	76,220	49	49	
	(株) 東 京 ス タ イ ル	50	69,600	42	38	
	(株) 三 陽 商 会	50	208,388	39	39	
	久 光 製 薬 (株)	50	69,672	34	33	
	三 笠 製 薬 (株)	50	33,000	30	30	
	(株) ア デ ラ ン ス	50	6,000	26	15	
	コ ス モ 証 券 (株)	50	10,000	19	19	
	(株) 住 友 銀 行	50	11,896	18	18	
	三 洋 電 機 (株)	50	55,000	16	16	
	ヤ ク ル ト 本 社 (株)	50	4,840	14	13	
	そ の 他 14 銘 柄		281,643	94	94	
式	計		3,460,068	3,596	3,515	

(単位 百万円)

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	有価証券 投資					
		割 引 電 信 電 話 債 券	2	1	1	
	有価証券	転換社債 日 新 製 鋼 (株)	30	30	30	
		" その他 4 銘 柄	28	28	28	
		利付日本長期信用銀行債券	10	10	10	
		計	70	69	69	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有価証券					
		日興証券投信委託 インデックスバランス	200	200		
		日興証券投信委託 ニューワールドボンドセレクト	100	100		
		コ ス モ 投 信 ユ ニ ッ ト	30	30		
		大和証券投信委託 CBポートフォリオ	30	30		
		新和光投信委託 348回ユニット	20	20		
		朝日投信委託 新成長株ファンド	20	20		
		三洋投信委託 バランスポートフォリオ	15	15		
		コスモ投信 テクニカルシステム	15	15		
		その他投資信託受益証券23銘柄	135	135		
		計	565	565		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘 要
建物	5,465	809	61	6,214	2,967	3,246	
構築物	606	85	1	689	426	263	
機械及び装置	11,544	1,741	119	13,166	8,292	4,873	
車両及び運搬具	272	48	20	299	217	82	
工具・器具及び備品	1,535	414	90	1,859	1,282	577	
土地	2,700	—	5	2,695	—	2,695	
建設仮勘定	650	1,639	594	1,694	—	1,694	
計	22,775	4,738	893	26,620	13,185	13,434	

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	工場建物(白石市)	577百万円
機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備増改造	310百万円
"	東京工場	不織布製造設備新設	720百万円
"	"	不織布製造設備増改造	528百万円
"	"	変電設備増設	144百万円
建設仮勘定	"	東京研究所新築	1,490百万円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド	HKS 100円	19,000	81	81					19,000	81	81	子会社
株 ㈱バイリーンメディカル	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
株 バイアムコーポレーション	US\$ 1円	1,800,000	435	435			—	260	1,800,000	435	175	"
株 ㈱カントーバイリーン	500	180,000	104	104					180,000	104	104	"
株 ㈱九州バイリーン	500	16,840	8	8					16,840	8	8	"
株 パシフィック技研㈱	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	"
株 バイクリーン㈱	50,000	210	10	10	200	10			410	20	20	"
株 バイアムマニファクチュアリングインク	US\$ 100,000円	17	245	245	38	483			55	729	729	"
株 日本ルトラビル㈱	50,000	3,030	151	151					3,030	151	151	"
株 中国バイリーン㈱	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
株 キュムラス㈱	50,000	1,800	90	90					1,800	90	90	"
株 韓国バイリーン㈱	ウォン 1,000円	135,000	86	86					135,000	86	86	関連会社
株 日本ヘリア㈱	500	26,400	13	13					26,400	13	13	"
株 ㈱新和製作所	1,000	5,000	5	5					5,000	5	5	"
式 フィレドンサービス㈱	500	1,000	0	0	1,000	0			2,000	1	1	"
株 ㈱田川バイリン	500	800	0	0			800	0	—	—	—	
株 ㈱巴	1,000	—	—	—	10,000	10			10,000	10	10	関連会社
株 彦富工業㈱	50,000	100	5	5					100	5	5	"
株 ㈱ノービル	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
株 大日本インキ化学工業㈱	50	1,396,195	434	384	83,771	—			1,479,966	434	384	※
計		3,706,992	1,813	1,762	95,009	504	800	260	3,801,201	2,316	2,006	

※当社は大日本インキ化学工業株式会社の関連会社であります。

(注) 1. 大日本インキ化学工業㈱の発行済株式総数の0.19%を所有しており同社役員2名が当社役員を兼務しております。なお、当期増加額の株式数のみの増加は、無償増資によるものであります。また、取得価額と貸借対照表計上額が異なるのは過去において評価減を行ったためであります。

2. バイアムコーポレーションの当期減少額は株式評価減であります。

3. パシフィック技研㈱の発行済株式総数の100%を所有しており、当社役員3名が同社役員を兼務しております。同社は、主に当社の製・商品の加工をしております。

4. バイアムマニファクチュアリングインクの当期増加額は増資による株式の取得であります。

5. バイアムコーポレーション、㈱カントーバイリーンおよびバイアムマニファクチュアリングインクにつきましては、「第6 関係会社に関する事項」に記載しております。

(参考) ㈱田川バイリンは、当期中に㈱田川と合併し、そのため所有割合が20%未満となり関係会社に該当しなくなったものであります。

㈱巴は、当期中に10,000株(同社株式の所有割合20%)を取得して関係会社となったものであります。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
パシフィック技研(株)	50	400	—	450	長期 分割返済最終返済期限 平成9年3月 無担保
〃	—	100	10	90	長期 分割返済最終返済期限 平成5年9月 無担保
バイクリーン(株)	10	—	10	—	短期 返済期限 昭和63年8月 無担保
〃	125	75	110	90	長期 分割返済最終返済期限 平成3年3月 無担保
(株)新和製作所	130	—	130	—	長期 分割返済最終返済期限 平成3年3月 無担保
(株)カントーバイリーン	—	147	—	147	短期 返済期限 平成元年9月 無担保
(株)九州バイリーン	—	60	—	60	短期 返済期限 平成元年9月 無担保
計	315	782	260	837	

(7) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回 物上担保付 転換社債	昭和59年 7月25日	5,000	2,721	2,278	額面100円 につき 100円	年4.2%	東京工場財団 第1順位	平成2年 7月25日	借入金返済 及び設備資金
第2回 無担保 転換社債	昭和63年 8月26日	5,000	31	4,969	額面100円 につき 100円	年2.0%	なし	平成9年 9月30日	設備資金
第3回 無担保 転換社債	昭和63年 8月26日	5,000	12	4,987	額面100円 につき 100円	年2.1%	なし	平成15年 9月30日	設備資金
計		15,000	2,765	12,235					

(注) 転換の条件等は次のとおりであります。

1. 第1回物上担保付社債

転換の条件……転換価額は1株当たり473円70銭(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり237円

転換によって発行……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

する株式の内容
転換を請求……昭和59年9月1日から平成2年7月24日まで
できる期間

2. 第2回無担保社債

転換の条件……転換価額は1株当たり1,502円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり751円

転換によって発行……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

する株式の内容
転換を請求……昭和63年10月1日から平成9年9月29日まで
できる期間

3. 第3回無担保社債

転換の条件……転換価額は1株当たり1,502円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当たり751円

転換によって発行……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

する株式の内容
転換を請求……昭和63年10月1日から平成15年9月29日まで
できる期間

(8) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 63,581,530	百万円 5,638	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 3,179百万円
		計	63,581,530	5,638		
資 本 の 額				5,638百万円		
資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1：0.1)		
	185,000千円			昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1：0.1)		
	335,000千円					

(注) 1. 関係会社の当期末株式所有数は次のとおりであります。

大日本インキ化学工業(株)

13,804千株

フロイデンベルグベタイルグングスゲーエムペーハー

13,676千株

(株)ノービル

86千株

(株)新和製作所

1千株

2. 当期中に発行した株式及び資本組入額の総額の内容は次のとおりであります。

項 目	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	資本組入額の総額	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	普通株式	1,311,992	円 銭 473 70	円 237	百万円 310	転換請求による発行
昭和63年5月20日付 無償株主割当	普通株式	8,118,337	—	—	—	商法第293条ノ3ノ2 に基づく無償株式の発 行(1:0.15)
第2回無担保 転換社債	普通株式	20,634	1,502	751	15	転換請求による発行
第3回無担保 転換社債	普通株式	8,317	1,502	751	6	転換請求による発行
計		9,459,280			332	

3. 転換社債の転換による発行済株式数5,021,613株、資本組入額の総額1,383百万円

(11) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期末欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
合併差益金	146	—	—	—	146	
株式払込剰余金	4,381	—	332	—	4,714	当期増加は転換 社債の転換332 百万円であります。
計	4,528	—	332	—	4,860	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	431	42	—	474	当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。 なお利益準備金には中間配当による積立額23百万円をも含んでおります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	5,433	1,100	—	6,533	
計	5,865	1,142	—	7,007	

(13) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	6,214	253	2,967	3,246	47.8	—	—
	構 築 物	689	34	426	263	61.8	—	—
	機 械 装 置	13,166	1,102	8,292	4,873	63.0	—	—
	車 両 運 搬 具	299	33	217	82	72.4	—	—
	工具器具備品	1,859	258	1,282	577	68.9	—	—
	小 計	22,229	1,683	13,185	9,044	59.3	—	—
無 定 形 資 産	そ の 他	195	17	32	162	16.7	—	—
	小 計	195	17	32	162	16.7	—	—
合 計		22,425	1,700	13,218	9,207	58.9	—	—

(14) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	117	140	—	※ 117	140	
賞 与 引 当 金	755	877	755	—	877	
退職給与引当金	1,162	227	68	—	1,321	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	—	通 知 預 金	492
当 座 預 金	437	定 期 預 金	3,583
普 通 預 金	342	計	4,856

2. 受 取 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	611	製品・商品売上代
(株)カントーバイリーン	541	〃
ニ ッ タ (株)	482	〃
持 田 商 工 (株)	394	〃
三 喜 産 業 (株)	339	〃
(株)ノービル	208	〃
(株) 巴	204	〃
伊 藤 忠 商 事 (株)	188	〃
(株)バイリーンメディカル	172	〃
(株)九州バイリーン	164	〃
そ の 他	3,892	〃
計	7,201	

3. 受取手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成元年 4 月 期 日	1,485
5 月 "	794
6 月 "	2,149
7 月 "	2,364
8 月 "	373
9 月 以 降	33
計	7,201

4. 割引手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成元年 4 月 期 日	2,083
5 月 "	2,554
6 月 "	551
7 月 "	—
8 月 "	—
9 月 以 降	—
計	5,189

5. 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成元年 4 月 期 日	9
5 月 "	5
6 月 "	6
7 月 "	33
8 月 "	32
9 月 以 降	—
計	87

6. 売 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	948	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	326	"
三 洋 電 機 (株)	299	"
(株)カントーバイリーン	188	"
ニ ッ タ (株)	169	"
(株)バイリーンメディカル	117	"
早 川 ゴ ム (株)	113	"
そ の 他	3,617	"
計	5,781	

7. 売掛金の回収状況

(単位 百万円)

期首残高(A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高(D)	回収率	滞留期間
4,726	50,783	49,728	5,781	89.6%	1.24ヶ月

(注) 1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

8. 商 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 加 工 品、他	1,347

9. 製 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	2,413

10. 原 材 料

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布 用 綿 及 び 樹 脂	751

11. 仕 掛 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
不 織 布	387

12. 貯 蔵 品

(単位 百万円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	162

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
事務所保証金 寮社宅保証 その他	638 114 32	日誠不動産(株) 421 他 文京エステート(株) 90 他
計	785	

2. 投資その他の資産その他

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
取引業保証金 取事保の料 その他	142 116 434	三喜産業(株) 123 他 第一生命保険相 76 他
計	692	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
パシフィック技研(株)	358	保守部品代、他
ディックプルーフィング(株)	19	"
バイクリーン(株)	18	"
ハセガワ工業(株)	5	"
都築鋼産(株)	3	"
(株)伊藤機工商会	3	"
富士ゼロックス流通(株)	2	"
幸和工業(株)	2	"
白井薬品(株)	1	"
日本フィルコン(株)	1	"
その他	37	"
計	456	

2. 支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

摘 要	金 額
平成元年4月期日	67
5月 "	62
6月 "	58
7月 "	31
8月 "	—
9月以降	237
計	456

3. 買 掛 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム (株)	718	商品仕入代
三 共 生 興 (株)	543	"
東 レ (株)	410	原料仕入代
東 洋 熱 工 業 (株)	259	商品仕入代
そ の 他	3,811	商品・原料仕入代
計	5,742	

4. 短 期 借 入 金

該当事項はありません。

5. 未 払 金

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
パシフィック技研(株)	117	製 品 加 工 代
彦 富 工 業 (株)	89	"
(株) 坂 口 運 送	32	運 賃
(株)海老原建築設計事務所	30	機 械 設 備 代
コスモ科学機器(株)	21	"
そ の 他	1,194	諸工事及び重油代・他
計	1,486	

6. 未 払 法 人 税 等

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
神 田 税 務 署 ・ 他	1,272	法人税・住民税
計	1,272	

7. 設備関係支払手形

(単位 百万円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
(株) 竹 中 工 務 店	1,440	機械他諸設備及び部品代
(株) 東 京 染 機	62	"
日立エンジニアリング(株)	60	"
川 重 冷 熱 工 業 (株)	50	"
池 貝 機 販 (株)	30	"
(株) 関 電 工	27	"
奈 和 織 機 (株)	27	"
ダイキンプラント(株)	23	"
そ の 他	352	"
計	2,074	

8. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 百万円)

内 訳	金 額	摘 要
平成元年 4 月期日	910	機械他諸設備及び部品代
5 月 "	198	"
6 月 "	122	"
7 月 "	112	"
8 月 "	11	"
9 月以降	720	"
計	2,074	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	項 目		資金収支の実績			資金計画
		第42期	第43期	第43期中間 63.4.1～ 63.9.30	第44期中間 1.4.1～ 1.9.30			第42期	第43期	第43期中間 63.4.1～ 63.9.30	第44期中間 1.4.1～ 1.9.30
I 事業収入	1. 営業収入	38,754	45,570	20,613	24,210	II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 手形借入金含む	10,377	8,670	4,770	2,700
	2. 営業外収入						2. 割引手形	—	—	—	—
	(1) 受取利息・ 受取配当金等収入	295	350	163	140		3. 長期借入金	—	—	—	—
	(2) その他	1,438	2,598	1,397	1,330		4. 社債発行	—	9,702	9,702	—
	小計(A)	40,487	48,519	22,174	25,680		5. 増資	—	—	—	—
	3. 有形固定資産売却等収入						6. その他の収入	561	—	—	—
	(1) 有形固定資産売却	530	2	1	—		収入合計(I)	10,938	18,372	14,472	2,700
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—		1. 短期借入金返済	8,870	14,230	6,270	2,700
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	86	360	135	15		2. 長期借入金返済	223	—	—	—
	(4) その他の収入	8	15	8	—		3. 社債償還	—	—	—	—
II 事業活動に伴う支出	小計(B)	625	378	145	15		4. その他の支出	—	—	—	—
	収入合計(C=A+B)	41,112	48,897	22,319	25,695		支出合計(J)	9,094	14,230	6,270	2,700
	1. 営業支出					資金調達収支戻(K=I-J)					—
	(1) 原材料又は商品仕入	20,595	25,043	11,610	12,950	III 当期総合資金収支戻(L=H+K)					△ 910
	(2) 人件費支出	6,664	7,322	3,611	4,020	IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)					62
	(3) その他	7,844	9,453	4,746	5,480	V 期首資金残高(N)					7,099
	2. 営業外支出					VI 期末資金残高(O=L-M+N)					6,127
	(1) 支払利息・割引料等支出	646	739	349	410						8,930
	(2) その他	30	15	13	—						12,700
	小計(D)	35,780	42,574	20,332	22,860						6,125
III 事業活動に伴う支出	3. 有形固定資産取得等支出										
	(1) 有形固定資産取得	4,138	2,871	1,670	2,840						
	(2) 投資有価証券取得	488	506	23	870						
	(3) 貸付金(短期を含む)	196	882	175	—						
	(4) その他の支出	247	213	63	—						
	小計(E)	5,069	4,473	1,931	3,710						
	4. 決算支出等										
	(1) 配当金	378	427	191	240						
	(2) 法人税等	2,544	2,617	1,372	1,650						
	(3) その他	94	83	38	40						
IV 事業活動に伴う支出	小計(F)	3,017	3,127	1,602	1,930						
	支出合計(G=D+E+F)	43,866	50,176	23,867	28,500						
	事業収支戻(H=C-G)	△2,754	△1,278	△1,547	△2,805						

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

	第42期		第43期		第44期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,413	3,204	4,856	8,709	1,500
2. 市場性のある一時所有の有価証券	3,685	2,923	4,073	3,991	4,625
合 計	7,099	6,127	8,930	12,700	6,125

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下の通りであります。

期 別	第42期	第43期		第44期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割引手形 割引実行額	22,417	26,038	12,508	13,215

(注) 3. 現金及び預金につきましては、2. 主な資産、負債及び収支の内容 I 流動資産 1. 現金及び預金に記載されております。

(注) 4. 市場性のある一時所有の有価証券につきましては1. 財務諸表 (4) 附属明細表の有価証券明細表に記載しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の借	その他
株式会社 カントーパイリーン	東京都台東区 蔵前2丁目 6番6号	百万円 90	不織布等 の販売	% 100	% —	% 100	2名	なし	製品・商品 の販売	なし	なし
VIAM CORPO- RATION	SANTA FE SPRINGS CALIFOR- NIA USA	US\$ 千 1,800	自動車関連 用品等の販 売	100	—	100	2名	なし	商品の販売	なし	なし
VIAM MANU- FACTURING INC	同 上	US\$ 千 6,800	自動車関連 用品の製 造・販売	80.88	—	80.88	2名	なし	原料の販売 商品の仕入 れ	なし	なし

(注) 上記子会社のうち、VIAM MANUFACTURING INC は特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

イ 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ 上記以外の非連結子会社

名 称	住 所
JAPAN VILENE (HONG KONG) LTD	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG.
(株) パイリーンメディカル	東京都千代田区神田駿河台4丁目4番地
(株) 九州パイリーン	福岡市東区多の津4丁目3番20号
パシフィック技研(株)	滋賀県守山市勝部町1135番地
バイクリーン(株)	滋賀県草津市南笠町笠山290
中国パイリーン(株)	広島県広島市中区十日市町1丁目5番7号
キュームラス(株)	静岡県富士市香西新田25番地
日本ルトラビル(株)	東京都千代田区外神田2丁目16番2号

(注) 1. 上記子会社には特定子会社はありません。

2. 上記子会社には持分法を適用しておりません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

名 称	住 所
KOREA VILENE CO., LTD	大韓民国

4. その他の関係会社に関する事項

名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	当社の議決権に 対する所有割合	関 係 内 容
大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	百万円 64,602	インキ・化成品・合成 樹脂および石油化学 製品等の製造販売	% 22.08	役員の兼任2名

(注) 当社は、上記関係会社の持分法適用会社であります。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～4 月 30 日		基 準 日		3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券		中間配当基準日		9 月 30 日	
			1 単位の株式数		1,000 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	同 上				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 料 手 数 料	無	料	新 券 交 付 手 数 料	200円	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	同 上				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	な し					

(注) 平成元年4月1日より新券交付手数料は無料となっております。